



平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月12日

上場会社名 株式会社エスケイジャパン

上場取引所

東証・大証(第一部)

コード番号 7608

本社所在都道府県

大阪府

(URL http://www.sk-japan.co.jp)

代表者 代表者役職・氏名 代表取締役社長 久保 敏志

問合せ先責任者 責任者役職・氏名 取締役管理部長 川上 優

(TEL (06)6765-0670)

決算取締役会開催日 平成17年5月12日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

定時株主総会開催日 平成17年6月24日

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1)経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	7,461	(8.4)	704	(23.7)	714	(23.6)
16年3月期	8,143	(19.5)	923	(70.9)	934	(78.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	384	(0.7)	46 54	45 37	14.9	19.3	9.6
16年3月期	381	(33.5)	66 79	65 02	16.9	26.1	11.5

(注) 期中平均株式数 17年3月期 8,031,407株 16年3月期 5,461,702株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年3月期	20 00	11 00	9 00	153	43.0	5.7
16年3月期	17 00	8 00	9 00	86	25.5	3.6

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 3円00銭

16年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 3円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	3,512	2,711	77.2	333 22
16年3月期	3,878	2,438	62.9	434 29

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 8,105,093株 16年3月期 5,576,849株

期末自己株式数 17年3月期 14,610株 16年3月期 6,999株

2. 18年2月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	3,350	273	158	6 00	-	-
通 期	6,500	600	348	-	6 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円94銭

(注) 当社は決算期を毎年3月末日から毎年2月末日へ変更し、次期の決算期は平成18年2月28日とすることを予定しております。

これに伴い、上記の業績予想の通期は11ヶ月間(平成17年4月1日~平成18年2月28日)の予想数値を記載しております。

詳しくは本日発表の「決算期変更に関するお知らせ」をご参照ください。

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますことをご承知おき下さい。なお、上記予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、決算短信(連結)添付資料7ページをご覧ください。

財務諸表等

(1)貸借対照表

区分	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減 (印減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1,444,802		1,284,669		160,133
2. 受取手形	107,921		91,733		16,188
3. 売掛金	970,661		631,635		339,025
4. 商品	107,409		143,586		36,177
5. 前渡金	2,824		7,705		4,881
6. 短期貸付金	32,600		-		32,600
7. 前払費用	2,093		1,852		241
8. 繰延税金資産	63,333		37,388		25,944
9. その他	9,489		18,990		9,500
貸倒引当金	8,364		334		8,029
流動資産合計	2,732,771	70.5	2,217,227	63.1	515,543
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	385,928		385,928		
減価償却累計額	150,272	235,656	162,651	223,277	12,379
2. 車両運搬具	17,261		13,224		
減価償却累計額	10,051	7,210	6,471	6,752	457
3. 工具、器具及び備品	26,967		44,327		
減価償却累計額	10,653	16,313	23,288	21,039	4,725
4. 土地		278,748		278,748	-
有形固定資産合計		537,929		529,817	8,111
(2)無形固定資産					
1. 電話加入権	5,382		5,382		-
2. ソフトウェア仮勘定	-		16,000		16,000
無形固定資産合計		5,382		21,382	16,000
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	111,661		218,262		106,600
2. 関係会社株式	40,000		10,000		30,000
3. 出資金	7,913		7,799		114
4. 長期貸付金	20,000		20,000		-
5. 関係会社長期貸付金	10,550		130,550		120,000
6. 破産債権・更生債権等	13,570		13,229		341
7. 長期前払費用	1,049		177		871
8. 保険積立金	294,777		276,644		18,133
9. 繰延税金資産	144,720		186,157		41,437
10. その他	2,463		3,389		926
貸倒引当金	44,120		121,962		77,841
投資その他の資産合計		602,585		744,247	141,661
固定資産合計		1,145,896		1,295,447	149,550
資産合計		3,878,668	100.0	3,512,675	365,992

区分	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減 (印減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	658,400		461,894		196,505
2. 短期借入金	84,000		62,000		22,000
3. 一年以内返済予定長期借入金	7,992		2,744		5,248
4. 未払金	127,968		89,758		38,210
5. 未払費用	31,315		27,093		4,221
6. 未払法人税等	369,388		40,223		329,165
7. 未払消費税等	45,633		-		45,633
8. 預り金	3,930		4,558		628
9. 賞与引当金	41,983		32,947		9,036
10. その他	1,607		1,864		257
流動負債合計	1,372,219	35.4	723,085	20.6	649,133
固定負債					
1. 長期借入金	2,744		-		2,744
2. 退職給付引当金	64,863		78,193		13,330
固定負債合計	67,607	1.7	78,193	2.2	10,586
負債合計	1,439,826	37.1	801,278	22.8	638,547
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1. 資本準備金	409,338		425,922		16,584
資本剰余金合計	409,338	10.6	425,922	12.1	16,584
利益剰余金					
1. 利益準備金	12,000		12,000		
2. 任意積立金					
別途積立金	1,100,000		1,400,000		
3. 当期末処分利益	539,082		475,670		
利益剰余金合計	1,651,082	42.6	1,887,670	53.8	236,588
其他有価証券評価差額金	3,518	0.1	10,639	0.3	7,121
自己株式	3,194	0.1	7,580	0.2	4,386
資本合計	2,438,841	62.9	2,711,396	77.2	272,554
負債・資本合計	3,878,668	100.0	3,512,675	100.0	365,992

(2)損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減 (印減)		
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		8,143,225	100.0	7,461,104	100.0	682,120	
売上原価							
1. 期首商品棚卸高	170,197			107,409			
2. 当期商品仕入高	5,730,217			5,353,332			
合計	5,900,414			5,460,741			
3. 期末商品棚卸高	107,409	5,793,005	71.1	143,586	5,317,154	71.3	475,850
売上総利益		2,350,220	28.9	2,143,950	28.7	206,269	
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運送費	247,928			247,215			
2. 倉庫保管料	45,228			48,096			
3. 広告宣伝費	58,607			57,883			
4. 貸倒引当金繰入額	17,266			-			
5. 役員報酬	79,966			80,706			
6. 給与手当	454,711			452,740			
7. 賞与引当金繰入額	41,983			32,947			
8. 福利厚生費	125,816			136,623			
9. 退職金	1,040			2,250			
10. 退職給付引当金繰入額	21,763			32,775			
11. 賃借料	25,778			29,725			
12. 旅費交通費	77,654			83,114			
13. 通信費	34,012			31,617			
14. 消耗品費	39,690			44,369			
15. 諸手数料	30,144			43,665			
16. 租税公課	6,696			12,756			
17. 減価償却費	32,104			19,316			
18. その他	86,506	1,426,901	17.6	84,037	1,439,842	19.3	12,940
営業利益		923,318	11.3	704,108	9.4	219,210	
営業外収益							
1. 受取利息	2,055			1,890			
2. 受取家賃	9,142			9,142			
3. 業務受託収入	5,142			5,142			
4. 保険解約益	2,404			9,654			
5. 為替差益	454			-			
6. 貸貸収入	1,380			6,924			
7. 雑収入	1,682	22,263	0.3	6,580	39,335	0.6	17,072
営業外費用							
1. 支払利息	6,776			3,178			
2. 上場関連費用	-			13,194			
3. 貸貸原価	2,439			8,979			
4. 雑損失	1,410	10,627	0.1	3,561	28,913	0.4	18,286
経常利益		934,954	11.5	714,529	9.6	220,424	
特別利益							
1. 固定資産売却益	-			483			
2. 貸倒引当金戻入額	-			7,873			
3. 保険満期返戻益	62,025			-			
4. 保険解約益	-	62,025	0.7	36,099	44,456	0.6	17,569
特別損失							
1. 固定資産売却損	6,481			414			
2. 固定資産除却損	1,052			-			
3. 貸倒引当金繰入額	-			78,183			
4. 関係会社株式評価損	-			30,000			
5. 減損損失	245,162			-			
6. リース解約損	2,330	255,026	3.1	-	108,598	1.5	146,428
税引前当期純利益		741,953	9.1	650,388	8.7	91,565	
法人税、住民税及び事業税	497,562			286,403			
法人税等調整額	137,315	360,246	4.4	20,368	266,035	3.5	94,211
当期純利益		381,707	4.7	384,352	5.2	2,645	
前期繰越利益		194,113		171,990		22,122	
中間配当額		36,738		80,673		43,934	
当期末処分利益		539,082		475,670		63,411	

(3)利益処分案

区分	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		比較増減 (印減)
	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)
当期末処分利益		539,082		475,670	63,411
利益処分額					
1. 配当金	50,191		72,945		
2. 役員賞与金	16,900		10,600		
3. 任意積立金					
別途積立金	300,000	367,091	200,000	283,545	83,545
次期繰越利益		171,990		192,124	20,133

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差益は資本の部に、評価差損は当期損失に計上する部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>						
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 総平均法(月次)による原価法</p>	<p>商品 同左</p>						
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="592 1279 935 1384"> <tr> <td>建物</td> <td>13～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 営業権 商法の規定による最長期間(5年)で均等償却しております。 ただし、平成13年10月に取得した営業権のうち、未償却残高については、当事業年度において一括償却を行い、販売費及び一般管理費に「減価償却費」として計上しております。</p>	建物	13～50年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～10年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p>
建物	13～50年							
車両運搬具	2～6年							
工具、器具及び備品	2～10年							
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>						

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(責任準備金)及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品輸入による外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響額は、245,162千円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																				
<p>1. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">141,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">190,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332,310千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">84,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,736千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,255,460株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,583,848株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,999株であります。</p> <p>4. 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">76,095千円</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高 7,100千円</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,518千円であります。</p> <p>7. 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社(株)サンエスおよび(株)ケー・ディー・システム)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当期末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行高</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,000千円</td> </tr> </table>	建物	141,590千円	土地	190,720千円	計	332,310千円	短期借入金	84,000千円	1年以内返済予定長期借入金	7,992千円	長期借入金	2,744千円	計	94,736千円	授権株式数	普通株式	11,255,460株	発行済株式総数	普通株式	5,583,848株	売掛金	76,095千円	当座貸越極度額の総額	200,000千円	貸出実行高	30,000千円	差引額	170,000千円	<p>1. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">132,734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">190,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323,454千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,744千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,255,460株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,119,703株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式14,610株であります。</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は10,639千円であります。</p> <p>7. 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社(株)サンエスおよび(株)ケー・ディー・システム)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当期末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行高</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,000千円</td> </tr> </table>	建物	132,734千円	土地	190,720千円	計	323,454千円	短期借入金	62,000千円	1年以内返済予定長期借入金	2,744千円	計	64,744千円	授権株式数	普通株式	11,255,460株	発行済株式総数	普通株式	8,119,703株	当座貸越極度額の総額	350,000千円	貸出実行高	120,000千円	差引額	230,000千円
建物	141,590千円																																																				
土地	190,720千円																																																				
計	332,310千円																																																				
短期借入金	84,000千円																																																				
1年以内返済予定長期借入金	7,992千円																																																				
長期借入金	2,744千円																																																				
計	94,736千円																																																				
授権株式数	普通株式	11,255,460株																																																			
発行済株式総数	普通株式	5,583,848株																																																			
売掛金	76,095千円																																																				
当座貸越極度額の総額	200,000千円																																																				
貸出実行高	30,000千円																																																				
差引額	170,000千円																																																				
建物	132,734千円																																																				
土地	190,720千円																																																				
計	323,454千円																																																				
短期借入金	62,000千円																																																				
1年以内返済予定長期借入金	2,744千円																																																				
計	64,744千円																																																				
授権株式数	普通株式	11,255,460株																																																			
発行済株式総数	普通株式	8,119,703株																																																			
当座貸越極度額の総額	350,000千円																																																				
貸出実行高	120,000千円																																																				
差引額	230,000千円																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						
<p>1 . 関係会社との取引</p> <p style="padding-left: 20px;">受取家賃 9,142千円</p> <p style="padding-left: 20px;">業務受託収入 5,142千円</p> <p>3 . 固定資産売却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 5,233千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 489千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 759千円</p> <p>4 . 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 1,052千円</p> <p>5 . 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度に本社不動産について、減損損失を計上しました。</p>	<p>1 . 関係会社との取引</p> <p style="padding-left: 20px;">受取家賃 9,142千円</p> <p style="padding-left: 20px;">業務受託収入 5,142千円</p> <p>2 . 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 483千円</p> <p>3 . 固定資産売却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 414千円</p>						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">主な用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (大阪市中央区)</td> <td>管理業務 子会社賃貸等</td> <td>建物、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>本社建物及び土地は不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額である減損損失245,162千円(内訳は、建物56,122千円、土地189,040千円)を特別損失に計上しております。なお回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	場所	主な用途	種類	本社 (大阪市中央区)	管理業務 子会社賃貸等	建物、土地	<p>6 . 特別損失における貸倒引当金繰入額および関係会社株式評価損は、関係会社に係るものであります。</p>
場所	主な用途	種類					
本社 (大阪市中央区)	管理業務 子会社賃貸等	建物、土地					

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)					当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																
有形固定資産 その他 工具、器具及 び備品	24,255	15,878	-	8,376	有形固定資産 その他 工具、器具及 び備品	43,771	16,571	-	27,199																																
無形固定資産 ソフトウェア	10,378	9,670	-	708	無形固定資産 ソフトウェア	64,314	9,576	-	54,737																																
合計	34,634	25,549	-	9,085	合計	108,085	26,148	-	81,937																																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,328千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,757千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,085千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>-千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,823千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,823千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年内	4,328千円	1年超	4,757千円	合計	9,085千円	リース資産減損勘定の残高	-千円	支払リース料	5,823千円	リース資産減損勘定の取崩額	-千円	減価償却費相当額	5,823千円	減損損失	-千円	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>18,750千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63,187千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,937千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>-千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額等は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,426千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,426千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年内	18,750千円	1年超	63,187千円	合計	81,937千円	リース資産減損勘定の残高	-千円	支払リース料	8,426千円	リース資産減損勘定の取崩額	-千円	減価償却費相当額	8,426千円	減損損失	-千円
1年内	4,328千円																																								
1年超	4,757千円																																								
合計	9,085千円																																								
リース資産減損勘定の残高	-千円																																								
支払リース料	5,823千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	-千円																																								
減価償却費相当額	5,823千円																																								
減損損失	-千円																																								
1年内	18,750千円																																								
1年超	63,187千円																																								
合計	81,937千円																																								
リース資産減損勘定の残高	-千円																																								
支払リース料	8,426千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	-千円																																								
減価償却費相当額	8,426千円																																								
減損損失	-千円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

当事業年度
(平成17年3月31日現在)

繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	26,027
商品評価損	6,654
その他	4,706
繰延税金資産合計	37,388
繰延税金資産(固定)	
貸倒引当金	49,562
退職給付引当金	31,775
減損損失	98,163
その他	13,939
繰延税金資産合計	193,441
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	7,283
繰延税金負債合計	7,283
繰延税金資産(固定)の純額	186,157

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

【参考資料】

1 株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を17年3月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	16年3月期		17年3月期					
	中間	期末	中間	期末				
	円	銭	円	銭	円	銭		
1株当たり中間(当期)純利益	29	53	46	71	34	66	46	54
1株当たり配当金	4	66	6	29	10	00	9	00
1株当たり株主資本	291	30	303	70	331	39	333	22

(注) 17年3月期に株式分割を実施

効力発生日 平成16年5月20日に1:1.3の株式分割

平成16年11月19日に1:1.1の株式分割